

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	第5期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な政策立案調査			担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(EBPM担当)	水野正人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017 (平成29年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	第5期科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略の実行及び統合イノベーション戦略(素案)の策定のため、客観的根拠に基づく政策立案の推進に必要な調査を行う。例えば、大学や研究開発機関等の科学技術イノベーション関係活動の担い手の研究教育活動の状況や運営の状況、教員・研究者等の状況等の情報を把握する。また、把握したデータを用い、エビデンスシステム的方式検証を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○調査の実施 ・アンケートや既存文献・統計調査により、科学技術イノベーション関係活動の担い手である国立大学、公立大学、私立大学、高等専門学校、公設試験研究機関、研究開発法人等における研究教育活動の状況や法人運営の状況、教員・研究者等の状況を把握する。 ・第5期科学技術基本計画に基づく目標値・指標に関するデータを把握、分析し、フォローアップのために整理する。 ○エビデンスシステム的方式検証 ・科学技術イノベーション関連データ(インプット(資金・人材等動向)、アクティビティ(大学・研究開発法人等の活動)、アウトプット(論文・特許等)及びアウトカム(経済・社会等動向)のデータを蓄積し、政策立案者及び法人運営者が簡易に分析可能なシステム(エビデンスシステム)的方式検証を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	40.7	36.6	90.6	171.2	560		
		前年度から繰越し	-	-	521.2	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	516.2	-		
		予備費等	-	-	▲516.2	-	-		
		計	40.7	36.6	95.6	687.4	560		
	執行額	26.7	27.2	87.8	-	-			
	執行率(%)	66%	74%	92%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66%	74%	14%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	169	217.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」434 政府内や国立大学・国立研究開発法人内への展開に向け、データ可視化・基礎的分析が可能なプラットフォームの構築、分析システムの開発、データクリーニングの経費の増。また、エビデンスシステムに必要な、科学技術イノベーション関連データの整備の経費の増。					
	庁費	1.3	321.3						
	委員等旅費	0.7	2.2						
	諸謝金	0.2	0.2						
	非常勤職員手当	0	15.7						
	職員旅費	0	3						
計	171	560							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
		<p>本件は、国立大学、公立大学、私立大学、高等専門学校、公設試験研究機関、研究開発法人等を対象主体として、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題を、アンケート、ヒアリング、文献等により調査し、調査結果を分析するための事業であり、調査の対象はその時々で必要な政策課題に応じて決定される。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標（アウトカム）を設定することができない。</p>		<p>・本件予算を用いて調査を実施し、その結果が毎年度の政策立案等に活用されることを成果目標とする。 ・平成27年度は調査結果が科学技術イノベーション総合戦略2016策定にも活用されるなど、目標は達成された。 ・平成28年度は調査結果を科学技術イノベーション総合戦略2017策定に活用。さらに基本計画に基づく8つの目標値、21の主要指標、第2レイヤー指標のデータを収集・整理・公表し、目標は達成された。 ・平成29年度は調査結果が統合イノベーション戦略(素案)策定に活用されるなど、目標は達成された。</p>						
		代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	統合イノベーション戦略(素案)等に必要調査を実施し、総合科学技術・イノベーション会議が適切にエビデンスに基づく政策立案を行うことに資することを成果目標とする。	統合イノベーション戦略(素案)等の総合的な政策の策定件数を成果指標とする。	実績	件	1	1	1	-	-	
			目標値	件	1	1	1	-	1	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	総合科学技術・イノベーション会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案やフォローアップを行うための委託調査の実施件数を活動指標とする。		活動実績	件	1	1	4	-	-	
			当初見込み	件	4	1	2	2	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	委託調査経費/実施件数		単位当たりコスト	百万円	26.7	27	21.5	84.5		
			計算式	委託調査経費/件	26.7/1	27.0/1	86.0/4	169/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI(第一階層)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
KPI(第二階層)		KPI(第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	科学技術は我が国の豊かさ及び人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものである。この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられている。また、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、当該事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しており、今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。
	○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	○	政策の策定、推進には必要な調査を行い、客観的なデータ等に基づくことなどが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要な不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、政策の推進に必要な調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、適切な事業実施を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業内容の専門性が高い事業の入札については、公告期間を長くとったり、入札説明会を開催するなど、競争性を高めるよう改善策を講じること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業内容の専門性が高い事業の入札については、公告期間を長くとったり、入札説明会を開催するなど、競争性を高めるよう改善策を講じる。

備考

代替的な達成目標については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、中間目標の設定は困難である。また、同様の理由により、事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる30年度の目標値を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0012
平成26年度	新26-0013	平成27年度	0146	平成28年度	0139		
平成29年度	内閣府 (0145)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
87.8百万円

第5期科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略の実行及び統合イノベーション戦略(素案)の策定のため、客観的根拠に基づく政策立案の推進に必要な調査を行った。例えば、大学、研究機関等の科学技術イノベーション関係活動の担い手の研究教育活動の状況や法人運営の状況、教員・研究者等の状況等の情報を把握した。また、把握したデータを用い、エビデンスシステムの構築のための調査を行った。

※四捨五入の関係等で費目合計が一致しない

委託【一般競争入札(総合評価)】

A. 国立大学法人 政策研究大学院大学
59.0百万円

委託【一般競争入札(総合評価)】

B. (株)リバルタス・コンサルティング
17.0百万円

委託【一般競争入札(総合評価)】

C. 有限責任監査法人 トーマツ
9.0百万円

第5期科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略の推進のため、政策立案に必要な調査を行った。また、エビデンスに基づく政策立案するためのエビデンスシステムの方式を検証した。

公立大学、私立大学、高等専門学校、公設試験研究機関等における研究教育活動の状況や法人運営の状況、教員・研究者等の状況等を把握し、地域における科学技術イノベーション活動のより一層の活発化に向けた課題や担い手間の連携状況等を探ることにより、地域における科学技術イノベーション活動のより一層の推進を目的としてアンケート調査を実施した。

国立大学法人が保有するエビデンスデータについて収集とデータベース化を行っているところである。その中で、各大学法人が運用する業務システムが統一されていないことによる、データ粒度のバラつきやコード設計の違い等により、粒度の細かい詳細分析が困難であることが判明した。そこで、海外の大学におけるシステムの共同利用の状況と経営への活用事例を調査した。

備品、消耗品等【随意契約(その他)等】

D. 民間企業(5社)
1.2百万円

・分析のためのノートパソコン、ソフトウェア等購入
・書類の英訳
・科学技術動向調査のための書籍購入
・会議のための飲料購入

E. その他(職員等)
0.6百万円

会議出席謝金、有識者との打ち合わせのための旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立大学法人 政策研究大学院大学			B.(株)リベルタス・コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務実施費	エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証	27.9	人件費	アンケート調査	11.8
	その他の経費	上記調査の人件費等	23.4	その他の経費	アンケート調査票の送付等	3.6
	一般管理費	上記の管理	7.7	一般管理費	上記の管理	1.5
	計		59	計		16.9
	C.有限責任監査法人 トーマツ			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	海外の大学における業務プロセスに関する調査	6.9			
	その他の経費	調査のための海外旅費等	1.3			
	一般管理費	上記の管理	0.8			
	計		9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証	59	一般競争契約（総合評価）	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	公立大学等の科学技術関係活動等に関する調査	16.9	一般競争契約（総合評価）	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	海外の大学における業務プロセス等に関する調査	9	一般競争契約（総合評価）	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

D.

